

## ドイツの公共図書館における移民・難民へのサービスの実態 —言語支援プログラムに着目して—

小林果愛

ドイツは第二次世界大戦でのナチズムによる人権の軽視に対する反省から、戦後では寛大な難民庇護の法制度を構築し、2023年の国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が刊行した *Global Trends Report* によると、ドイツの移民受け入れ数は世界第4位で、欧州で最も多くの移民・難民を受け入れている。さらに、2022年の連邦統計局（Statistisches Bundesamt）のデータによるとドイツの人口約8,470万人のうち移民の背景を持つ人々の数は約2,386万人であり、全人口の約28.2%にあたる。

本研究では、ドイツの公共図書館における移民・難民に対するサービスを言語支援プログラムに着目して明らかにすることを目的とした。研究対象は、ドイツのハンブルク、ドレスデン、ベルリン、ミュンヘンの図書館とし、各図書館で行っている言語支援プログラムについて調査を行った。研究方法は文献調査、ウェブサイト調査、メールインタビュー調査を用いた。

調査の結果から、研究対象の4都市のうち、ハンブルクとドレスデンでは Dialog in Deutsch (DiD) という言語支援プログラムが、ベルリンとミュンヘンでは Sprachcafe という言語支援プログラムが実施されていることが明らかになった。どちらもドイツ語が母国語ではない全ての人を対象にドイツ語を学習する機会を提供する目的を持ち、無料で試験や登録が不要であった。DiDはハンブルク図書館が開始したプログラムで、現在はドイツ国内の様々な公共図書館によって開催されている。最も多く実施している図書館は、ハンブルク中央図書館で、1週間に37の会話グループが実施されており、初心者向け、女性向けなど対象者が定められているのが大きな特徴であった。また、DiDの運営はボランティアであり、ハンブルク市内の図書館では10年間でボランティアの人数は約4倍、参加者数は10倍以上になっていた。

メールインタビュー調査の結果、DiDの運営や予算源は一貫していたのに対し、Sprachcafeは様々な事例があった。また、言語支援プログラムが図書館で実施されることの意義として、図書館は単なる本を借りる場所ではなく、市民の文化的な交流の場であること、図書館という公的施設で運営されているため、無料または低コストで実施できることの2点が明らかになった。また、参加者同士の文化的背景の違いから生じる誤解や言語レベルの違いなどが言語支援プログラムの課題として挙げられていた。

本研究を通して、ドイツが世界的に見ても難民受け入れの多い国であること、参加者の需要が年々高まっていることを踏まえて、言語支援プログラムが社会的に重要な役割を果たしていることが解明された。今後、調査対象の図書館を広げて調査することにより、図書館での異なる事例や、多様な取り組みを明らかにすることが可能である。

(指導教員 吉田右子)